

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社ヴァンガードスミス 上場取引所 東
 コード番号 511A URL http://www.v-smith.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 慶太
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)増田 憲二 (TEL) 03(6703)6342
 定時株主総会開催予定日 2026年8月21日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,210	48.6	654	47.9	645	45.1	427	44.9
2025年5月期	1,487	—	442	—	444	—	294	—

(注) 2025年5月期の対前期増減率は、比較対象である前事業年度が2024年4月1日から2024年5月31日までの2ヶ月であるため記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	571.04	—	59.6	44.9	29.6
2025年5月期	393.96	—	82.9	45.0	29.8

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 一百万円 2025年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	1,715	930	54.3	1,243.32
2025年5月期	1,160	503	43.4	672.29

(参考) 自己資本 2026年5月期 930百万円 2025年5月期 503百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	570	△422	△37	654
2025年5月期	427	△184	△42	543

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年5月期の配当金額は未定であります。

3. 2027年5月期の業績予想 (2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,679	21.2	700	6.9	702	8.8	320	△24.9	428.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年5月期	748,700株	2025年5月期	748,700株
2026年5月期	一株	2025年5月期	一株
2026年5月期	748,700株	2025年5月期	748,700株

(注) 当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月1日付をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）における我が国経済は、物価上昇ペースが一段落しつつある中で、財政政策や賃金上昇の効果が徐々に現れてきた一方で、物資不足や生活関連費用の上昇が消費者マインドの改善への重石となっております。特に、ホルムズ海峡の混乱に伴う石油関連物資の供給不足および価格高騰が景気の先行き不透明感を一段と強めております。

今後、ホルムズ海峡の混乱が長期化し、不安定なエネルギー・物資の供給が継続する場合には、物価上昇と物価抑制に向けた金融引き締めなどが想定され、企業活動を取り巻く環境には、引き続き慎重な対応が求められます。

当社の近隣トラブル解決支援事業において、少子高齢化の加速、地域コミュニティの希薄化、在留外国人の増加に加え、新型コロナウイルス禍を契機としたテレワークの増加等を背景に、近隣トラブルは増加傾向にあり、また深刻化する傾向にあります。このような状況のもと、当社は主力サービスである「Mamorocca」「Pサポ」「Pサポ+」の受注拡大を推進し、相談員として元警察官を継続的に安定的に採用することで、高い水準の相談品質を維持・改善しながら、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

また、不動産事業は、運営する物件を安定稼働及び予約サイトの拡充により予約数を増加させ、売上高の増加に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,210,389千円（前事業年度比48.6%増）、営業利益は654,791千円（同47.9%増）、経常利益は645,444千円（同45.1%増）、当期純利益は427,534千円（同44.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

近隣トラブル解決支援事業

当セグメントにおきましては、新規会員が順調に増加したことに加え、前事業年度より開始した大口顧客との取引が寄与したことにより、売上高は2,099,931千円（前事業年度比48.7%増）、営業利益は682,039千円（同46.8%増）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、前事業年度は修繕及び人材難により宿泊希望日数すべての営業ができなかった物件が当事業年度は解消されたことや、予約サイトの拡充により予約数は増加しましたが、稼働して間もない物件がありましたので、売上高は110,457千円（前事業年度比47.9%増）、営業損失は27,247千円（前事業年度は営業損失22,068千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,715,548千円となり、前事業年度末に比べ554,933千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が111,397千円、売掛金が55,690千円、有形固定資産が251,447千円、差入保証金が127,872千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は784,674千円となり、前事業年度末に比べ127,398千円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年以内返済長期借入金含む）が23,826千円減少した一方、未払金が10,241千円、未払費用が32,181千円、未払法人税等が73,418千円、未払消費税等が24,456千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は930,874千円となり、前事業年度末に比べ427,534千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が427,534千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は654,400千円となり、前事業年度末に比べ111,397千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較して143,427千円の増加となり570,937千円の収入となりました（前事業年度は427,510千円の収入）。これは主に、資金の増加要因として、税引前当期純利益614,471千円、減価償却費22,536千円、未払消費税の増加25,018千円があった一方、資金の減少要因として、売上債権の増加54,981千円、法人税等の支払額110,475千円、業務適法性検証費用の支払額30,972千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較して237,296千円の支出の増加となり422,209千円の支出となりました（前事業年度は184,913千円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出265,102千円、差入保証金の差入による支出144,767千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較して4,855千円の支出の減少となり37,330千円となりました（前事業年度は42,185千円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出23,826千円、上場関連費用の支払による支出13,504千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

不安定な国際情勢の長期化による原材料不足や円安による資源価格の高騰により、国内経済は人件費を含めあらゆるコストが上昇基調にあり、景気の先行きは予測困難な状況が続いておりますが、そのような環境下においても、当社は、長期的な視点で社員一人ひとりの成長を支援し組織能力の向上に努め安定的かつ継続的な事業成長を目指してまいります。

2027年5月期の業績予想につきましては、売上高2,679,703千円（当事業年度比21.2%増）、営業利益700,027千円（当事業年度比6.9%増）、経常利益702,213千円（当事業年度比8.8%増）、当期純利益320,942千円（当事業年度比24.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,003	654,400
売掛金	158,503	214,194
貯蔵品	72	46
未収入金	300	397
前払費用	145,292	145,192
立替金	2,297	559
その他	261	6,050
貸倒引当金	△1,612	△289
流動資産合計	848,117	1,020,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,635	148,980
構築物(純額)	16,079	17,698
車両運搬具(純額)	12,483	8,213
工具、器具及び備品(純額)	4,180	4,421
土地	37,039	131,593
建設仮勘定	60,209	132,166
有形固定資産合計	191,627	443,074
無形固定資産		
ソフトウェア	16,986	30,174
ソフトウェア仮勘定	7,596	—
その他	—	263
無形固定資産合計	24,582	30,438
投資その他の資産		
出資金	40	40
差入保証金	50,943	178,815
長期前払費用	597	394
預託金	49	49
繰延税金資産	44,657	41,802
その他	—	382
投資その他の資産合計	96,287	221,485
固定資産合計	312,497	694,998
資産合計	1,160,615	1,715,548

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575	8
未払金	31,045	41,287
1年以内返済長期借入金	23,826	23,376
未払費用	33,620	65,801
賞与引当金	30,398	34,000
前受金	370,316	369,678
未払法人税等	61,749	135,168
未払消費税等	27,842	52,298
預り金	16,822	23,828
その他	123	75
流動負債合計	596,320	745,521
固定負債		
長期借入金	56,495	33,119
長期未払金	2,607	1,304
退職給付引当金	1,851	4,729
固定負債合計	60,954	39,152
負債合計	657,275	784,674

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,700	56,700
資本剰余金		
資本準備金	48,000	48,000
資本剰余金合計	48,000	48,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	398,640	826,174
利益剰余金合計	398,640	826,174
株主資本合計	503,340	930,874
純資産合計	503,340	930,874
負債純資産合計	1,160,615	1,715,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,487,124	2,210,389
売上原価	278,459	316,646
売上総利益	1,208,664	1,893,743
販売費及び一般管理費	765,966	1,238,951
営業利益	442,698	654,791
営業外収益		
受取利息	732	1,229
受取配当金	1	1
受取家賃	2,744	3,795
受取助成金	2,280	—
雑収入	728	2,615
営業外収益合計	6,486	7,641
営業外費用		
支払利息	3,542	1,782
上場関連費用	—	13,504
雑損失	960	1,701
営業外費用合計	4,503	16,988
経常利益	444,681	645,444
特別損失		
本社移転費用	10,437	—
業務適法性検証費用	—	30,972
特別損失合計	10,437	30,972
税引前当期純利益	434,243	614,471
法人税、住民税及び事業税	97,489	184,082
法人税等調整額	41,796	2,854
法人税等合計	139,285	186,937
当期純利益	294,958	427,534

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	278,459	100.0	316,646	100.0
売上原価		278,459	100.0	316,646	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	187,375	172,906
支払手数料	69,691	116,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,700	48,000	48,000	103,682	103,682	208,382	208,382
当期変動額							
当期純利益				294,958	294,958	294,958	294,958
当期変動額合計	—	—	—	294,958	294,958	294,958	294,958
当期末残高	56,700	48,000	48,000	398,640	398,640	503,340	503,340

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,700	48,000	48,000	398,640	398,640	503,340	503,340
当期変動額							
当期純利益				427,534	427,534	427,534	427,534
当期変動額合計	—	—	—	427,534	427,534	427,534	427,534
当期末残高	56,700	48,000	48,000	826,174	826,174	930,874	930,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	434,243	614,471
減価償却費	11,107	22,536
敷金償却	6,911	14,666
受取利息及び受取配当金	△734	△1,230
支払利息	3,542	1,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	737	△1,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,315	3,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,851	2,877
本社移転費用	10,437	—
上場関連費用	—	13,504
業務適法性検証費用	—	30,972
売上債権の増減額(△は増加)	△54,597	△54,981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9	26
前払費用の増減額(△は増加)	35,102	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,988	△567
未払金の増減額(△は減少)	11,318	7,372
未払費用の増減額(△は減少)	16,302	32,181
前受金の増減額(△は減少)	△29,141	△394
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,739	25,018
その他	8,748	362
小計	483,886	710,387
本社移転による支出	△10,437	—
家賃の受取額	1,470	2,294
助成金の受取額	2,280	—
利息及び配当金の受取額	1,245	1,042
利息の支払額	△2,514	△1,338
法人税等の支払額	△48,419	△110,475
業務適法性検証費用の支払額	—	△30,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,510	570,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,409	△265,102
無形固定資産の取得による支出	△20,862	△14,185
短期貸付けによる支出	△18,200	—
短期貸付金の回収による収入	38,200	—
差入保証金の差入による支出	△57,765	△144,767
差入保証金の回収による収入	17,103	2,228
出資金の回収による収入	20	—
その他	—	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,913	△422,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	49,132	—

長期借入金の返済による支出	△91,317	△23,826
上場関連費用の支出	—	△13,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,185	△37,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,411	111,397
現金及び現金同等物の期首残高	342,591	543,003
現金及び現金同等物の期末残高	543,003	654,400

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、近隣トラブル解決支援事業及び不動産事業を展開しております。

近隣トラブル解決支援事業は、警察では介入が難しい事件未満の近隣トラブル等に対し、元警察官で構成された専門の相談員により解決を支援するサブスクリプションサービスです。

不動産事業は、高級別荘地を中心に一棟貸しの貸別荘事業や法人・個人向けにリノベーション事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

近隣トラブル解決支援事業においては、業務委託契約に基づいて顧客へ提供しております。すなわち、顧客からの委託を受け事件未満のトラブルに対し、当社の労働力を契約期間にわたって顧客に提供することを主な履行義務としております。契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

不動産事業における貸別荘業については、宿泊約款に基づき、貸別荘の宿泊利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供が完了した時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。宿泊代金については、宿泊客のチェックアウト時に支払を受けております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表 計上額
	近隣トラブル 解決支援 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,412,425	74,699	1,487,124	1,487,124	—	1,487,124
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,412,425	74,699	1,487,124	1,487,124	—	1,487,124
セグメント利益 又は損失(△)	464,766	△22,068	442,698	442,698	—	442,698
セグメント資産	880,612	280,003	1,160,615	1,160,615	—	1,160,615
その他の項目						
減価償却費	5,945	5,161	11,107	11,107	—	11,107
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	35,565	128,706	164,271	164,271	—	164,271

当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	財務諸表 計上額
	近隣トラブル 解決支援 事業	不動産 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,099,931	110,457	2,210,389	2,210,389	—	2,210,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,099,931	110,457	2,210,389	2,210,389	—	2,210,389
セグメント利益 又は損失(△)	682,039	△27,247	654,791	654,791	—	654,791
セグメント資産	1,325,155	390,393	1,715,548	1,715,548	—	1,715,548
その他の項目						
減価償却費	13,519	9,017	22,536	22,536	—	22,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	147,836	132,693	280,529	280,529	△1,269	279,260

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	672.29	1,243.32
1株当たり当期純利益(円)	393.96	571.04

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月1日付をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益(千円)	294,958	427,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,958	427,534
普通株式の期中平均株式数(株)	748,700	748,700

(重要な後発事象)

当社は2026年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を取得することを決議しました。

1. 取得の目的

福利厚生の一環で、当社従業員の独身寮として利用する目的で取得を予定しております。

2. 取得資産の内容

- (1) 物件所在地：東京都台東区
- (2) 取得見込額：4億円
- (3) 資金計画：自己資金及び借入金により充当

3. 相手先との関係

当社と相手先との間には、資本関係・人的関係はなく、相手先は当社の関連当事者ではありません。

4. 取得時期

契約締結日につきましては2026年8月中を予定しております。